

貸借対照表

(1) 資産の概況

有形固定資産は32百万円(0.2%)の増加となりました。構築物・図書・建設仮勘定が3億31百万円増加しましたが、建物はレクリエーションルーム、E館 空調設備等を除却し1億90百万円減少、備品についても1億9百万円減少したためです。その他の固定資産は、施設設備拡充引当特定資産への繰入れを行い、6億50百万円(7.0%)増加しました。

(2) 負債の概況

固定負債は退職給与引当金が2億11百万円(6.7%)減少、流動負債は3億90百万円(25.0%)増加し、負債の部合計では1億79百万円(0.4%)増加しました。

(3) 基本金の概況

第1号基本金は、施設関係では建物31百万円、構築物52百万円、設備関係では図書50百万円、建設仮勘定2億70百万円他の合計4億3百万円の増加となりました。

平成16年3月31日

(単位：百万円)

科目	資産の部		
	平成15年度末	平成14年度末	増減
土地	2,911	2,911	0
建物	8,173	8,364	191
構築物	375	364	11
教育研究用機器備品	755	862	107
その他の機器備品	7	8	1
図書	2,777	2,727	50
車輦			0
建設仮勘定	270	0	270
有形固定資産計	15,268	15,236	32
借地権	22	22	0
電話加入権	4	4	0
施設加入権	7	7	0
有価証券	1	1	0
金銭信託	14	14	0
長期貸付金	465	471	6
引当特定資産	1,590	1,583	7
引当特定資産	7,791	7,142	649
その他の固定資産計	9,894	9,244	650
固定資産計	25,162	24,480	682
現金預金	7,740	6,775	965
未収入金	186	160	26
短期貸付金	6	9	3
前払金	5	12	7
流動資産計	7,937	6,956	981
資産の部合計	33,099	31,436	1,663

(単位：百万円)

科目	負債の部		
	平成15年度末	平成14年度末	増減
退職給与引当金	2,949	3,160	211
固定負債計	2,949	3,160	211
未払金	45	48	3
前受金	1,703	1,296	407
預り金	202	216	14
流動負債計	1,950	1,560	390
負債の部合計	4,899	4,720	179

科目	基本金の部		
	平成15年度末	平成14年度末	増減
第1号基本金	19,789	19,386	403
第4号基本金	460	460	0
基本金の部合計	20,249	19,846	403

科目	消費収支差額の部		
	平成15年度末	平成14年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	7,951	6,870	1,081
消費収支差額の部合計	7,951	6,870	1,081

科目	負債の部、基本金の部、消費収支差額の部 合計		
	平成15年度末	平成14年度末	増減
負債の部、基本金の部	33,099	31,436	1,663
消費収支差額の部合計			



- 注記
- 減価償却額の累計額の合計 4,333百万円
 - 徴収不能引当金の合計額 11百万円
 - 退職給与引当金の計上方法は次のとおりです。
会計年度末の退職給与と要支給額の100% 28億16百万円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上することにしています。
 - 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリースのうち、平成10年度以降締結したものは次のとおりです。

リース資産の種類	リース料総額	経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	431百万円	203百万円
その他の機器備品	21百万円	9百万円

資金収支計算書は、教育研究及び財政活動を資金の収入支出額として表示したもので、その会計年度に発生したすべての収入及び支出の内容を表すものです。
消費収支計算書は、その会計年度の消費収入と消費支出を明らかにするとともに、消費収支の均衡状態を明らかにするものであり、計算結果は財政運営の状態を示すものです。
貸借対照表は、年度末における資産・負債の状況を把握し、基本金及び消費収支差額を明らかにするものです。
つまり、一定時点での財政状態を貸借対照表で分析し、一定期間の経営状況を消費収支計算書にて把握し、また資金収支計算書においては、一定期間における資金の流れを理解することとなります。